

議会の窓

議会広報編集委員会

委員長 井上 保子
 副委員長 永井 啓介
 委員 長沼 健治郎
 委員 久保田 かずしげ

大野町議会 第1回臨時会

本臨時会は、1月23日の1日間の会期で開催し、条例改正、予算案件7議案を審議し、可決しました。

可 決

条例関係

議第1号

大野町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について

※人事院勧告に基づく国の法改正に準じ条例を改正する一般職の例にならない、期末手当の額の改定を行うための条例改正

議第2号

大野町常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

※人事院勧告に基づく国の法改正に準じ条例を改正する一般職の例にならない、期末手当の額の改定を行うための条例改正

議第3号

大野町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

※人事院勧告に基づく国の法改正に準じ一般職員の給料月額等の改定を行うための条例改正

予算関係

議第4号

令和6年度大野町一般会計補正予算(第6号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億3,566万7千円を追加し、予算総額は、98億3,605万1千円となりました。

※補正予算の主な内容

歳入 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
 歳出 低所得世帯支援事業

議第5号

令和6年度大野町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ63万3千円を追加し、予算総額は、24億4,904万円となりました。

※補正予算の主な内容

歳入 他会計繰入金等
 歳出 人件費

議第6号

令和6年度大野町大野神戸インターチェンジ周辺まちづくり整備事業特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ24万3千円を追加し、予算総額は、1億9,576万5千円となりました。

※補正予算の主な内容

歳入 他会計繰入金
 歳出 人件費

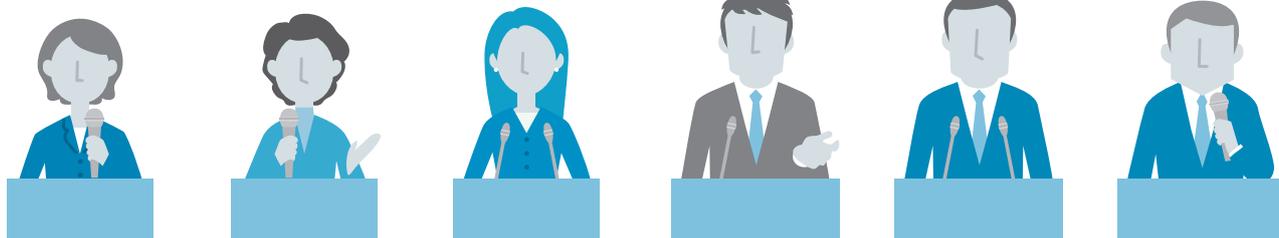
議第7号

令和6年度大野町上水道事業会計補正予算(第2号)

収益的収入では1,343万2千円追加し、収入総額は、3億1,286万3千円に、収益的支出は、58万5千円増額し、支出総額は2億8,884万3千円となりました。資本的支出では82万5千円増額し、総額は1億8,870万4千円となりました。

※補正予算の主な内容

収益的収入 他会計繰入金
 収益的及び資本的支出 人件費



大野町議会 第1回定例会

本定例会は、3月4日から12日までの9日間の会期で開催し、人事案件、条例案件、各会計予算、議員提出議案、その他案件など34議案を審議し、同意及び可決しました。

また、11日には6名の議員が町政に対する一般質問をしました。

同意

人事案件

議第1号

人権擁護委員の候補者の推薦について（敬称略）

*任期は3年

松久 悦子（野）

可決

条例関係

議第10号

大野町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について

※情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴う、所要の規定の整理のための条例改正

議第11号

大野町行政改革推進委員会設置条例の一部を改正する条例について

※変化する社会経済情勢への対応や住民サービスの更なる向上を目指した組織機構の一部見直しに伴う、条例改正

議第12号

大野町部設置条例について

※大野町第七次総合計画の基本構想に掲げる町の将来像の実現に向け、住民ニーズや社会経済情勢に迅速に対応し、より良い住民サービスを提供するため、町長の権限に属する事務を分掌させるための組織に関し必要な事項を定める条例制定

議第13号

大野町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について

※育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、育児のための所定外労働の制限を改定し、仕事と介護の両立支援制度の利用に係る勤務環境を整備するための条例改正

議第14号

大野町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

※人事院勧告に基づく国の法改正に準じ、一般職の職員の給料月額等の改定を行うため、また、刑法等の一部を改正する法律が公布され、懲役及び禁錮を廃止して拘禁刑が創設されたことに伴う、所要の規定の整理のための条例改正

議第15号

大野町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

※人事院勧告に基づく国の法改正に準じ、条例を改正する一般職の例にならない、会計年度任用職員の勤勉手当の額の改定を行うための条例改正

議第16号

大野町職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例について

※国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律が公布され、内国旅行の宿泊料等に係る甲地方又は乙地方等の区分が廃止されることに伴い、その区分について岐阜県の条例に準じて定めるための条例改正

議第17号

大野町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について

※刑法等の一部を改正する法律の施行及び消防団員報酬を活動実績に応じて適切に支払うため、所要の規定を整備するための条例改正

議第18号

大野町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について

※一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律の施行及び消防団組織の見直しに伴い、所要の規定を整備するための条例改正

議第19号

大野町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例について

※刑法等の一部を改正する法律及び消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令の施行による、所要の規定の整理のための条例改正

議第20号

大野町認定こども園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

※認定こども園の利用者数の減少と施設の老朽化により大野町公立認定こども園を統廃合し、南こども園の建替工事を行うことによる条例改正

議第21号

大野町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

※地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により、栄養士法が改正されたことに伴う条例改正

議第22号

大野町都市公園条例について

※利用価値の高い公園の再整備を推進するため、都市公園の設置及び管理に関し必要な事項を定める条例制定

議第23号

大野町上水道事業審議会設置条例について

※水道施設の更新や耐震化等を計画的、効率的に進め、安全で安定した水の供給に努めるため、大野町上水道事業審議会の設置及び運営等に関し必要な事項を定める条例制定

議第24号

企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について

※人事院勧告に基づく国の法改正に準じ、条例を改正する一般職の例にならい、企業職員の手当の額等の改定を行うための条例改正

議第25号

大野町水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格基準等に関する条例の一部を改正する条例について

※生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う、所要の規定の整理のための条例改正

予算関係

議第26号

令和6年度大野町一般会計補正予算(第7号)

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3,763万5千円を減額し、予算総額は、97億9,841万6千円となりました。

※補正予算の主な内容

歳入では、地方交付税、国庫支出金、基金繰入金等

歳出では、医療扶助費、児童手当、施設型給付費負担金等

議第27号

令和6年度大野町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,078万6千円を追加し、予算総額は、25億982万6千円となりました。

※補正予算の主な内容

歳入 保険給付費等交付金等

歳出 療養給付費等

議第28号

令和6年度大野町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ616万7千円を減額し、予算総額は、3億9,273万9千円となりました。

※補正予算の主な内容

歳入 普通徴収保険料等

歳出 後期高齢者医療広域連合納付金

議第29号

令和6年度大野町上水道事業会計補正予算(第3号)

収益的支出では150万円を増額し、総額は2億9,034万3千円に、資本的収入では164万7千円を増額し、総額は3,189万円となりました。

※補正予算の主な内容

収益的支出 消費税

資本的収入 他会計負担金

議第30号

令和7年度大野町一般会計予算

予算額 95億1,800万円

議第31号

令和7年度大野町国民健康保険事業特別会計予算

予算額 26億200万円

議第32号

令和7年度大野町後期高齢者医療特別会計予算

予算額 3億9,260万円

議第33号

令和7年度大野町大野神戸インターチェンジ周辺まちづくり整備事業特別会計予算

予算額 1億1,900万円

議第34号

令和7年度大野町上水道事業会計予算

予算額 4億8,490万円

その他

議第8号

財産の処分について

売却する財産 土地 15,385㎡

売却の目的 大野神戸インターチェンジ周辺まちづくり整備事業

売却の金額 5億円

売却の方法 随意契約

売却の相手方 株式会社東洋スタビ(公郷)

議第9号

財産の取得について

取得の目的 名鉄廃線敷再生事業

取得予定面積 57,936.25㎡(内、寄附21,205.49㎡)

取得予定価格 53,708,662円

議員提出議案

発議第1号

大野町議会会議規則の一部を改正する規則について
 ※地方自治法の改正に伴う、議会に係る手続きのオンライン化に対応するため、所要の規定を整備するための規則改正

発議第2号

大野町議会委員会条例の一部を改正する条例について
 ※地方自治法の改正に伴う、議会に係る手続きのオンライン化に対応するため、また、大野町部設置条例の制定及び行政組織の見直しに伴い、所要の規定を整備するための条例改正

発議第3号

大野町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例について
 ※刑法等の一部を改正する法律が公布され、懲役及び禁錮を廃止して拘禁刑が創設されたことに伴う、所要の規定の整備のための条例改正

発議第4号

大野町議会傍聴規則の一部を改正する規則について
 ※住民に開かれた議会の実現を図るため、議会傍聴人の守るべき事項等を整理するための規則改正

発議第5号

大野町議会委員会傍聴規則の一部を改正する規則について
 ※住民に開かれた議会の実現を図るため、委員会傍聴人の守るべき事項等を整理するための規則改正

発議第6号

刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書について
 ※えん罪被害者を救済する再審の手続きを定めた刑事訴訟法において、えん罪被害の実効的かつ速やかな救済を実現するために、再審請求手続きの審理が適正に行なわれるよう、刑事訴訟法の規定を国において速やかに改正するよう求めるもの

議員派遣

大野町議会会議規則第120条第1項の規定により、次のとおり議員を派遣しました。

1 天皇后両陛下岐阜県奉迎委員会総会

- ①目的 会議に出席するため
- ②派遣先 岐阜市神田町
- ③期間 令和6年12月23日
- ④派遣議員 山川議長
他22件

2 大野町観光協会役員会

- ①目的 会議に出席するため
- ②派遣先 大野町大字大野
- ③期間 令和7年3月13日
- ④派遣議員 山川議長・久保田議員
他7件

議会議員視察研修

町議会では去る2月12日、神戸町・大野町議会合同議員研修会を開催し、令和7年夏頃操業予定のイビデン株式会社大野事業場を視察しました。

一般質問

お知らせ
 議員の質問文については、本人の意思を尊重し、掲載しています。



野村 光宣 議員

質問1 交通安全女性の今後のあり方について（一問一答）

国策により年収の壁の大きな変動が見込まれ、就業体系も変化が予想されるなか、通勤時間と思われる時間帯に通学路等で立哨指導に活躍される交通安全女性の位置づけは厳しくなると思われるが、今後はいかにあるべきか、存廃を含めてどのようにお考えでしょうか。

答弁
 (総務部長)

現在、各地区から選出された交通安全女性の皆さんには、概ね月に1回、朝の通学時間帯での街頭立哨をお願いしていますが、仕事等の都合により毎回立哨いただくことは難しく、ボランティアという側面から、できる範囲での交通安全の啓発活動に協力をいただいています。町内の人身事故発生件数は減少傾向にあり、令和6年8月には、3年間交通死亡事故件数ゼロを達成しました。これは、交通安全女性をはじめとした皆さんのご尽力の賜物であると考えています。

一方で、ジェンダーレスの考え方や社会情勢の変化に対応するため、交通安全女性の今後の方向性については、当団体の設立目的や事業内容が類似する揖斐地区交通安全協会との統合、または廃止を含め、警察をはじめとした関係機関と協議してまいります。

質問2 第7次総合計画推進に向けた財政運営について（一問一答）

新年度から令和16年度までの町第7次総合計画がよいよスタートするが、その推進にあたっては健全財政堅持の観点から基金繰り入れや町債に関する既存の財政規範を見直す必要があるとともに、有利な特定財源や自主財源の確保、更なる行政改革が必要と考えるが、どのように対応されるのでしょうか。

**答弁
(総務部長)**

本町では、財政調整基金の基準として設定している16億円（町独自の基準）を下回ることはないよう財政運営を行っており、令和6年度末の財政調整基金の決算額は18億6,000万円ほどを見込んでいますが、昨今の物価高騰や賃金高騰等により歳出が増加し、基金依存の予算編成は財政運営を圧迫している現状にあります。また、令和7年のイビデン株式会社大野事業場の開業による税収の増加は、長いスパンで見れば自主財源の確保を見込むことができる一方で、令和8年度から5年間にわたり工場等設置等奨励金を交付すること、また固定資産税の増額に伴い国からの地方交付税が減額されることから、今後数年間の財政運営は厳しくなることが予想されます。そのため、今後数年間は、財政調整基金を町独自の基準から国が示す標準財政規模（※）の10%～20%とし、適正な財政運営に努めてまいります。

現在、有利な特定財源である地方債の活用や、ぎふ大野ふるさと応援金（ふるさと納税）や企業版ふるさと納税の推進により自主財源の確保に努めているほか、町単独補助金の見直しや国への要望活動等の行政改革に取り組んでいます。令和7年4月から新たに設置する財政課において、国が行う地方財政対策や補助金等の財源を見極めるとともに、貴重な財源確保のひとつとして、ネーミングライツについても前向きに検討し、本町にとって有利な財源確保に努めてまいります。また、歳出についても、効果的な事業の推進及び経費の十分な精査、抑制に努め、健全な財政運営を図ってまいります。
※地方自治体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量（普通交付税、標準税収入額等、臨時財政対策債振替相当額の合計）のこと。

質問3 物価高騰における町民支援について（一問一答）

何度も何度も繰り返される値上げの波。今では食料品や日用品にとどまらず光熱費までに及んでおり、国民は悲鳴をあげている。国策はともかく、町として町民の方々に僅かながらでも『しあわせ感じる町』を実感していただくために、目に見える対策を打っていただきたいと思うが、どのようにお考えでしょうか。

**答弁
(町長)**

令和2年度以降、国から交付された新型コロナウイルス感染症対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、子育て世帯やひとり親世帯への給付（上乘せ分）やごみ袋の無料交付、町内事業所で使用可能なクーポン券、学校給食費の半額助成等を実施しました。

令和6年度においても、学校給食費高騰分の負担軽減対策や定額減税補足給付金（調整給付）等を実施しているところですが、今後も国から臨時交付金が交付された場合には、町民の皆さんの負担軽減に向け、速やかに交付金を活用した支援策を実施してまいります。



ひろせ 一彦 議員

質問 第2弾大野町地球温暖化対策について（一問一答）

大野町地球温暖化対策実行計画には、「温室効果ガスの排出量実質ゼロに不可欠なCO₂吸収源対策として、森林整備やカーボン・オフセットを行います」と明記されていますが、掲げた森林整備の進捗状況、及び森林由来のクレジットを活用したカーボン・オフセットについてお尋ねします。

**答弁
(産業建設部長)**

森林等吸収源対策としての森林整備は、令和5・6年度に、町民による不用木や危険木の伐採等で8.7ha、事業者による伐採等で2.1ha、町による絆の森及び森林空間散策路の管理に係る伐採等で9.9haを整備し、また金尾滝周辺1.6haの植樹により、現在の森林施業面積は22.3ha、進捗率は14.9%となっています。

進捗率は伸びていないものの、実行計画の目標施業面積150haについては、現況調査の結果により、施業不要となる箇所もあります。健全な状態の森林については施業不要であるため、今後も調査を進め、間伐等の施業が必要となる箇所の整備を進めるとともに、調査結果に応じて計画の見直し等も検討してまいります。

答弁
(町長)

現在、人工林に対し、国や県の補助を活用して現況調査を進め、必要に応じて間伐等を実施しているところです。民有地の調査は、境界が不明確である等の問題もあり、想定よりも時間を要しています。現況調査の結果を見ながら、施業が必要な箇所については整備を加速してまいります。

答弁
(民生部長)

森林由来のカーボン・オフセット（※）は、森林を適正に管理することで、森林が吸収したCO₂の量をクレジットとして国が認定し、そのクレジットの販売により得られた資金を通じて森林保全活動などを進めることができることから、地球温暖化対策に貢献できる取組みであると考えます。

現在、県内では、7市町が国から認定されたJ-クレジットのプロバイダーや地元企業と連携協定を締結しています。J-クレジットに関する情報やノウハウ等の提供、また環境価値の創出や流通について互いに協力することができる等のメリットがあることから、本町でも連携協定の締結に取り組んでまいります。

※経済活動によって排出されるCO₂を他の場所で削減・吸収したCO₂で埋め合わせるという考え方

答弁
(町長)

森林を適切に管理・整備することは、CO₂の吸収能力を高め、温室効果ガスの削減につながるるとともに、獣害被害の対策にも効果があり、さらにカーボン・オフセットと組み合わせれば、地域経済の活性化にも寄与すると考えられます。

今後も、住民、事業者、行政が取り組む森林整備を更に進めるとともに、新たな取組みである企業との連携協定の締結など、温室効果ガス実質排出ゼロに向けて推進してまいります。



宇佐美 みやこ 議員

質問

大野町の福祉のビジョン ふれあいセンター（コミュニティセンター）の活用と連携について（一問一答）

各地区ふれあいセンターを地域の福祉拠点とした役割と組織づくりや、連携体制の構築についてお伺いいたします。

- ①各地区ふれあいセンターの地域での意義と福祉に関する役割、地域福祉の拠点とした考え方について
- ②大野町の福祉の近未来像
- ③地域福祉について
- ④重層的支援体制整備事業等での目指す、切れ目のない支援体制づくりについて

答弁
(教育長)

- ①公民館からコミュニティセンターへの移行は、社会教育施設としての制約をなくし、地域住民の主体的で自由な活動による地域社会の活性化を目的としています。少子高齢化や住民相互の関係性が希薄化する中、住民が助け合い、支え合う、持続可能な地域社会の構築が求められ、地域住民が主体的に行動するための結節点となり、活動の拠点となる場が必要となっています。それが地区にとってのコミュニティセンターの意義であると考えます。

コミュニティセンターでは、地域文化・地域福祉・地域防災の拠点、地域住民の交流や居場所等の複合的な役割を担うことが可能となります。そのほか、現在検討を進めている小中学校の再編（統廃合）で懸念される学校と地域の関係性の希薄化に対し学校が担ってきた子どもと地域を結びつける機能、福祉の専門機関が担う必要がある分野もあるものの、住民が主体となる社会福祉や地域福祉の推進に資する場となることもコミュニティセンターの役割と考えています。

現在、各地区のコミュニティセンターでは、福祉部会の設置等により地域福祉に取り組む動きも見られ、連動して、地域の多様な人々が協働し様々な福祉活動を展開していくことが必要であると考え、教育委員会としても支援してまいります。

答弁
(民生部長)

- ②近年、地域社会を取り巻く状況が大きく変化し、少子高齢化や社会的孤立等の制度のはざまの課題や複雑・多様化する世帯への支援が課題となる中、本町では、「第四期大野町地域福祉計画」を基に地域共生社会の実現に向けて取り組んでいます。今後も、地域住民の皆さん、自治会、民生委員、社会福祉協議会等の各種関係機関と協働し、地域福祉の一層の推進に努めてまいります。

③地域福祉とは、高齢者や障がい者、子ども等の支援が必要な人を含め、全ての住民が安心して暮らせるようにするための福祉の考え方や取組みであり、生活課題や地域課題の解決に向け、地域住民が主体となって地域の資源を活用しながら多様なニーズに応じた支援を行い、支援を受ける人も地域の一員としての役割を持てるような仕組みをつくることが重要と考えています。

④重層的支援体制整備事業とは、個人や世帯が抱える複雑・複合化した課題に取り組むための仕組みです。現在、各担当者による支援会議を毎月1回開催し、情報や課題を共有することにより各部署が持つ支援メニューを総合的に活用し、切れ目のない支援が実施できるように努めています。

地域福祉の取組みは、行政だけでなく、地域の皆さんと一緒に進めていくものであり、その手段のひとつとして、地域住民が話し合う地域福祉の拠点にコミュニティセンターを活用することが考えられます。また、高齢者や子ども、障がい者等の世代や属性を越えた交流の場、地域の居場所として活用し、交流の中で見えてくる個人や地域の課題を社会福祉協議会や行政等の窓口へつなぐことで、切れ目のない支援ができると考えます。



宇野 等 議員

質問1 大野町の農業振興について（一問一答）

- ①柿・バラの生産についての対策
- ②耕作放棄地の活用施策について
- ③鳥獣害対策について

**答弁
(産業建設部長)**

①柿の栽培面積やかき振興会の会員数、バラ苗生産者の会員数は減少傾向にあります。水稲については、担い手への集積率は83.4%（令和5年度末時点）と集積は進んでいる一方、遊休農地（耕作放棄地）は農地面積1,140haのうち28haを占め、昨年度より増加しています。農業の担い手等の高齢化や、後継者・若い農業従事者の不足が課題で、また、シカやニホンザル等による農作物への被害も増加しており、地域農業の衰退が懸念されている状況にあります。

町では、新規就農者の確保のため、JA いび川担い手サポートセンターでの研修生の受入れや、柿帰農塾等の開催を通じた就農希望者や定年帰農者等の新規参入を促し、また、後継者のない柿園と新規就農者等とのマッチングにも取り組んでいます。

②農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画の策定に際し、補助制度を活用し担い手への集積を進めるなど、遊休農地の解消に向けて取り組んでいます。

③捕獲の強化を進めているとともに、住民の皆さんによる追い払い等の地域全体での対策を実施しています。

**答弁
(町長)**

SNSの活用は、活動内容や求人情報の定期的な情報発信により、若年層や潜在的な担い手へアプローチできる担い手確保策として大変有効であり、また、海外への販売経路の拡大や国内での柿単価を上げるための取組みも必要であると考えます。いずれもJA いび川と協議し、足並みをそろえて検討してまいります。

バラ苗生産においても後継者不足等の問題もあり、その生産技術を次世代へつなぐ必要性を感じています。SNSを活用した情報発信方法の見直しやバラ公園のリニューアルを検討し、全国へ本町のバラの魅力をPRしてまいります。

アグリパーク構想については、農福連携の観点からも、町も事業提案する等、県と協働して取り組んでいきたいと考えています。

質問2 大野町の地域福祉推進の方向性について（一問一答）

- ①地域福祉の現状と進捗状況について
- ②地域福祉推進母体である社会福祉協議会の改革案について

**答弁
(民生部長)**

①地域福祉の推進は、住民が主体となって地域全体で支えあう活動が重要で、川合地区では支えあいの会が発足されましたが、他の地区では、新しい事業に対する抵抗感や役員のなり手不足等の課題により、設置には至っていない状況です。

②地域課題が複雑・多様化する中、行政では対応が難しい課題に対し柔軟なアプローチができ、住民が安心して暮らせる環境を築くための橋渡し役として、社会福祉協議会は重要な役割を担っています。福祉の発展には、社会福祉協議会の体制と活動が効果的に機能することが重要であることから、体制強化のさらなる取組みが必要と考えます。

答弁 (町長)

社会福祉協議会は予防的な役割として、専門的知識を活かしながら、柔軟で実質的な支援を提供する必要があると考えます。しかしながら、地域課題解決のハードルが非常に高くなっている状況において、人材不足やスキル不足等の課題に直面する町社会福祉協議会の組織基盤を早急に整えるの必要性を感じています。行政と社会福祉協議会のそれぞれの役割を明確にし、行政では対応しきれない地域課題の解決に対し、社会福祉協議会が機動力と専門性を最大限に生かすことができる体制づくりについて、計画策定や人事交流、財政的な支援等を含めて議論を重ねてまいります。



長沼 健治郎 議員

質問

エコタウンおおの基本計画における CO₂ 排出量削減の取組 みについて (一括質問一括答弁)

その計画において2030年度での温室効果ガス排出量を2013年度比46%減更に50%減を目標としていますが、その取組内容でカーボン・オフセット導入時期及び第7次総合計画(案)における名鉄廃線敷活用の太陽光パネル設置事業において官民連携(PPP/PFI)による手法構想はお持ちなのかお伺いいたします。

答弁 (副町長)

本町では、令和5年3月に策定した「エコタウンおおの基本計画(第三次大野町環境基本計画)」に掲げる目標達成に向け、町民、事業者、行政が一体となって計画の推進に取り組んでいるところです。

その取組みのひとつであるカーボン・オフセットについては、国の「J-クレジット制度」を活用し、他自治体等のCO₂排出削減及び吸収量をクレジットとして購入することでオフセット(埋め合わせ)することも制度上可能となっています。今後、本計画の進捗状況を点検・評価する上で、目標達成が困難な場合には、本制度等の活用も視野に入れなければならないと考えていますが、まずは町の森林の整備・育成を行い、CO₂吸収量を確保することでカーボンニュートラルを目指したいと考えています。

また、名鉄廃線敷用地(黒野から中之元地内)への太陽光発電設備の設置は、再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、ゼロカーボンシティに向けた取組みの一環として実施します。町の財政状況も鑑み、民間と連携して事業を実施するPPP(※1)やPFI(※2)等の手法をはじめ、民間事業者等の第三者が設置工事費等の初期費用を負担し、設備を所有するモデルであるPPA方式(※3)など、町にとって最適な手法での設置を検討したいと考えています。まずは、令和7年度の早い段階で、民間事業者等に対し、進出意向調査を実施してまいります。

今後も、本計画にある各種施策を推進し、目標に対する進捗状況の評価結果を踏まえた上で、計画の中間年である令和8年度には計画の見直しを考えており、町民、事業者、行政が協力・連携し、2030年度のCO₂削減目標の達成に向けて努めてまいります。

- ※1 公共施設等の建設・維持管理等を行政と民間が連携することで、民間の創意工夫等を活用し財政資金の効率的な使用や行政の効率化を図る公共事業の手法
- ※2 民間の資金やノウハウを活用し、公共施設等の設計や建築、維持管理等を行う公共事業の手法
- ※3 電力の需要家(企業や自治体等)が所有する敷地等をPPA事業者へ貸し、そこに太陽光発電設備を設置して再生可能エネルギー電気を調達するシステム

再質問

Q 設置予定の太陽光パネルから見込まれる発電規模はどれほどですか。

A 用地の測量や設計等を現時点では行っていないため分からない部分もありますが、約1,000キロワットの発電規模を想定しています。



久保田 かずしげ 議員

質問 ふれあいセンターへ移行した目的、役割について（一括質問 一括答弁）

現在の公民館が行う事業で、自主企画事業については、地域の特色が出ているが、福祉や防災の観点についてどの様に取組みをされるのか、お伺いいたします。

答弁
(教育長)

公民館は、社会教育法で生涯学習を行う拠点施設として、ふれあいセンターは、地方自治法であらゆる活動が可能となる公の施設として位置づけられています。従来の公民館機能を拡充し、町民の生涯学習、文化やスポーツ活動に加え、自治会・福祉・防災等の地域の総合的な活動拠点として機能させていく考えのもと、公民館からふれあいセンターへ移行することとしました。

現在、各公民館では、地域の特性を生かした取組みや課題解決のための特色ある事業が実施されています。移行後も、従来の活動を保持した上で、さらに地域と行政のつなぎ役として、住民への情報提供、地域諸団体の側面支援、また地域の自立に向けた支援の役割を担いたいと考えています。

移行後の福祉活動の取組みとしては、例えば、現在第6公民館で実施される支えあいの会について、他のふれあいセンターでも実施に向けた機運が高まるよう、福祉部局と協力しながら、高齢者のみならず、子どもや子育て世代等も活動に参加する世代間交流の取組みを進めたいと考えています。また、防災関係についても、災害時に行政職員のみが避難所運営等をするのではなく、自主防災組織により主体的に地域の安全対策が進められる組織づくり等に取り組むとともに、県補助金を活用した避難訓練の実施についても、担当部局と連携し、地域の実情や要望に応じて対応してまいります。

時代に即した地域コミュニティ活動ができる施設として、ふれあいセンター長やふれあいセンター運営委員会を中心に関係団体や地域が連携し、地域福祉や地域防災の活動等を含め、各地域の特色や要望に合わせた活動を展開し、将来にわたって地域の総合的な活動拠点となるよう、助言・支援をしていきたいと考えています。

再質問

Q 福祉活動や避難所運営に関わる教育委員会として、改めて教育長の所見をお伺いします。

A 福祉活動と地域コミュニティは密接に関係しており、各小学校単位にあるふれあいセンターは、子ども達の居場所づくり、さらには世代間交流の場づくりにもつながると考えます。また、日頃のコミュニティ活動が災害時の地域防災力に直結するものだと考えています。御提案された様々な活動については、ふれあいセンター長やふれあいセンター運営委員会を通じて情報提供します。

ひとつのふれあいセンターで知恵をしばり生み出された創造的なすばらしい取組みが他のふれあいセンターに広がり、各地域が特色を出しつつ、相乗効果を生みながら、全てのふれあいセンターが活性化するよう願っています。

議会のうごき【議会議員が出席した主な行事等】

12月

23日	天皇皇后両陛下岐阜県奉迎委員会総会	山川議長
26日	ぎふ結のもり 揖斐二度ザクラ植樹式	山川議長

1月

5日	令和7年揖斐郡消防組合消防出初式	山川議長
6日	令和7年仕事始め式	山川議長
12日	令和7年大野町消防出初式	全議員
	令和7年大野町二十歳を祝う会	全議員
16日	議会運営委員会	井上委員長・永井副委員長・国枝委員・久保田委員・山川議長
17日	令和6年度第3回揖斐郡町村議会議長会	山川議長
	令和7年新春商工懇談会	山川議長

19日	第39回大野町新春マラソン大会	山川議長・井上副議長
20日	令和6年度現場見学会（東海環状自動車道 養老トンネル工事現場）	山川議長
20～21日	令和6年度第3回市町村長等・議会議員特別セミナー	宇野議員・野村議員・永井議員・宇佐美議員
22日	令和6年度大野町中学校生徒海外派遣事業壮行会	山川議長
23日	第1回臨時会	全議員
	総務文教常任委員会	全議員
	民生建設常任委員会	全議員
	全員協議会	全議員
24日	例月出納検査	宇佐美監査委員
27日	財務監査	宇佐美監査委員
30日	第3回大野町青少年育成町民会議	永井総文委員長

2月

2日	揖斐川町合併二十周年記念式典	山川議長
4日	令和7年第1回揖斐広域連合議会定例会	山川議員・井上議員・長沼議員・国枝議員
6～7日	令和6年度市町村議会議員研修 自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～	宇佐美監査委員
12日	令和6年度大野町・神戸町議員合同研修会及び懇談会	全議員
13日	令和6年度大野町中学校生徒海外派遣事業報告会	山川議長
14日	地方財政対策等説明会及び合同懇談会	山川議長
	令和6年度揖斐郡体育協会表彰式	井上副議長
16日	令和6年度大野町青少年健全育成研修会	山川議長・井上副議長・長沼議員・国枝議員・野村議員・永井議員・宇佐美議員・久保田議員
17日	令和7年第1回西濃環境整備組合議会定例会	山川議長
18日	大野町行政改革推進委員会	宇佐美議員・久保田議員
20日	例月出納検査	宇佐美監査委員
21日	揖斐郡スポーツ懇談会	山川議長
25日	議会運営委員会	井上委員長・永井副委員長・国枝委員・久保田委員・山川議長
26日	令和7年第1回揖斐郡消防組合議会定例会	山川議長
27日	岐阜県町村議会議長会理事会 財務監査	山川議長 宇佐美監査委員

3月

4日	第1回定例会（開会）	全議員
	全員協議会	全議員
	議会運営委員会	井上委員長・永井副委員長・国枝委員・久保田委員・山川議長
5日	総務文教常任委員会	全議員
6日	民生建設常任委員会	全議員
	総合計画推進調査特別委員会	全議員
7日	令和6年度大野町内各中学校卒業証書授与式	山川議長・長沼議員・国枝議員・宇野議員・ひろせ議員・野村議員・永井議員・宇佐美議員・久保田議員
9日	おおの木育フェアオープニングセレモニー	山川議長・井上副議長・長沼議員・国枝議員・宇野議員・野村議員・永井議員・宇佐美議員・久保田議員
11日	第1回定例会（一般質問）	全議員
12日	第1回定例会（閉会）	全議員
13日	大野町観光協会役員会	山川議長・久保田民建委員長
	令和6年度第3回大野町フラワー都市交流事業実行委員会	山川議長
16日	令和6年度岐阜県自衛隊入隊・入校予定者激励会	山川議長
21日	議会広報編集委員会	井上委員長・永井副委員長・長沼委員・久保田委員・山川議長
24日	例月出納検査	宇佐美監査委員
25日	令和6年度大野町内各小学校卒業証書授与式	全議員
26日	第4回岐阜県町村議会議長会評議員会	山川議長
27日	財務監査	宇佐美監査委員

略 総文＝総務文教常任委員会 民建＝民生建設常任委員会